

自然災害に対する地域防災力の評価— 小樽市内の自治会町会を対象として —
 プロジェクト代表者: 社会情報学科 深田 秀実

本研究では、平野部が少なく丘陵と山地が大部分を占める小樽市を対象として、市内の自治会町会組織に対して、土砂災害の危険性に対する認知、防災に対する意識、平常時の防災活動の現状などを土砂災害対応力チェックシートにより調査しました。その結果、土砂災害対応力のレベル(レベル1～5)ごとの平均実施率は、対応力レベルが高度になるほど、町会組織の災害対応力(実施率)が低下していることが分かりました。

土砂災害対応力の評価(実施率=質問項目を実施していると回答した割合)

調査対象:小樽市内の自治会町会(有効回答数/配布数:95町会/152町会)

評価レベル	土砂災害対応力の評価項目	実施率(%)
■レベル1	防災組織ができて、役割分担が決められた程度の活動レベル	平均36.6(%)
Q1-1	・自主防災組織や防災部など、水害防災のための組織がある	36.9
Q1-2	・防災組織の各専門班の役割分担と担当者を決めている	30.1
Q1-3	・防災組織の災害対策本部を設置する場所を決めている	33.7
Q1-4	・町内会や自治会としての一時避難所を決めている	67.0
Q1-5	・一時避難所や指定避難所への主要な避難経路を決めている	38.5
Q1-6	・平常時において、防災組織としての活動を定期的に行っている	13.5
■レベル2	行政主導の防災関連活動に参加する程度の活動レベル	平均37.2(%)
Q2-1	・市区町村や消防署が主催する防災訓練に組織として定期的に参加している	48.1
Q2-2	・防災講演会や防災セミナーなどに組織の主要なメンバーを派遣している	57.7
Q2-3	・消防や日赤が主催する応急救護の研修に組織の主要なメンバーを派遣している	41.7
Q2-4	・防災関連の情報を組織から各世帯に対して定期的に発信している	32.0
Q2-5	・組織として災害発生時の対応マニュアルが作成されている	15.5
Q2-6	・地域内の危険箇所を調査した防災マップがある	27.9
■レベル3	自主的に地域の現状を調査し、問題点を明らかにする程度の活動レベル	平均10.5(%)
Q3-1	・県や市の土砂被害想定調査における町内会を含む周辺の被害程度を把握している	24.0
Q3-2	・地域内の危険箇所を調査した防災マップを全世帯に配布している	14.3
Q3-3	・初期消火用資器材が町内会のどこにどれだけあるのかを調査している	20.2
Q3-4	・断水時に利用できる飲用水や雑用水がどこにどれだけあるのかを調査している	4.8
Q3-5	・電気やガス等のエネルギー供給が停止した状態を想定した防災訓練を行っている	0.0
Q3-6	・防災組織は、夜間と昼間の2本立ての体制作りができています	0.0
■レベル4	レベル3より高度な調査を行い、かつ継続的な活動を行っているレベル	平均7.2(%)
Q4-1	・災害時要援護者を把握してリストを作成している	13.3
Q4-2	・ジャッキやバールなどの救助用資器材が町内会のどこにどれだけあるのかを調査している	2.9
Q4-3	・応急手当のための救護用品が町内会内のどこにどれだけあるのかを調査している	4.8
Q4-4	・組織が持っている防災資機材や器具類を定期的に点検している	11.5
Q4-5	・看護師経験者や無線従事者など災害時に役に立つ町内会内の人材を調査している	7.7
Q4-6	・地域内の危険箇所を調査して防災マップを定期的に更新している	2.9
■レベル5	自主的に地域の改善計画を立案し、達成度の確認や計画の見直しができる活動レベル	平均4.8(%)
Q5-1	・町内会内や近隣にある開業医や病院と災害時の直後対応について協議している	1.0
Q5-2	・町内会内や近隣にある開業医や病院と連携した防災訓練を行っている	0.0
Q5-3	・近隣や遠隔の別の防災組織との情報交換を行っている	22.5
Q5-4	・近隣や遠隔の別の防災組織との応援協定ができています	2.9
Q5-5	・町内会内や近隣にある事業所や企業と災害時の直後対応について協議している	4.9
Q5-6	・町内会としての土砂災害防災計画(被害を減らすための改善計画)を作成している	2.9
Q5-7	・町内会としての土砂災害防災計画を全世帯に配布している	1.9
Q5-8	・町内会としての土砂災害防災計画の定期的な見直しや達成度のチェックを行っている	2.9